

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年10月25日

【事業年度】 第47期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高	(千円)	15,525,410	15,683,407	16,376,971	16,632,186	17,112,673
経常利益	(千円)	279,220	86,261	113,477	352,193	296,003
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	182,209	41,005	91,203	204,882	195,886
包括利益	(千円)	240,220	93,063	16,758	231,344	268,119
純資産額	(千円)	2,079,873	2,116,622	2,038,309	2,209,632	2,415,937
総資産額	(千円)	7,662,437	8,112,902	8,597,540	8,347,501	8,461,267
1株当たり純資産額	(円)	692.09	705.03	679.18	734.80	803.76
1株当たり当期純利益	(円)	61.44	13.65	30.39	68.27	65.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.1	26.0	23.7	26.4	28.5
自己資本利益率	(%)	9.3	2.0	4.4	9.7	8.5
株価収益率	(倍)	9.7	58.0	20.4	11.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,957	641,504	386,999	521,500	623,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	506,545	1,169,275	572,102	425,169	474,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,222	596,576	286,614	63,207	509,209
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,203,394	1,272,359	1,373,720	1,406,893	1,047,145
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	454 (182)	426 (173)	433 (166)	412 (174)	395 (181)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 7 月	平成27年 7 月	平成28年 7 月	平成29年 7 月	平成30年 7 月
売上高 (千円)	15,426,731	15,533,465	16,154,609	16,396,667	16,790,231
経常利益 (千円)	264,193	100,794	138,453	310,630	277,334
当期純利益 (千円)	169,343	55,519	76,426	166,615	179,842
資本金 (千円)	411,920	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	2,086,458	2,139,518	2,051,112	2,179,750	2,369,260
総資産額 (千円)	7,667,448	8,113,935	8,606,467	8,286,448	8,391,506
1株当たり純資産額 (円)	694.28	712.66	683.45	726.31	789.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.10	18.48	25.46	55.52	59.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	26.4	23.8	26.3	28.2
自己資本利益率 (%)	8.5	2.6	3.6	7.9	7.9
株価収益率 (倍)	10.5	42.9	24.4	14.3	13.5
配当性向 (%)	26.3	108.2	78.6	36.0	33.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	441 (180)	410 (171)	417 (164)	396 (172)	373 (176)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	現代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ（A全版2色機）を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大を図る
昭和52年8月	有限会社アリ印刷に出資（40%）し関連会社とする（平成5年7月に清算）
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする（平成3年10月資本関係を解消）
昭和58年2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする（平成6年3月吸収合併）
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店（現時計台ビル店）を出店
平成2年4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする（平成6年3月吸収合併）
平成3年7月	東京都品川区に東京営業所を開設（平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区、平成23年11月に東京都中央区内で移転、現東京支社）
平成4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転（平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖）
平成7年7月	決算期を2月から7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成8年10月	E-print、CTPを稼働
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設（平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社）
平成10年1月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年5月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年2月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加（30%）し、関連会社とする（平成17年11月増減資により関連会社から除外）
10月	白石年賀工場（札幌市白石区）が稼働
平成13年4月	厚木工場（神奈川県厚木市）が本格稼働（平成26年7月に閉鎖）
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場（大阪府東大阪市）を設置（平成22年7月に閉鎖）
9月	株式会社総合商業研究所を設立（平成18年7月に清算）
平成15年4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設（平成17年11月北海道旭川市東光に移転後、平成22年12月北海道上川郡鷹栖町に移転）
9月	株式会社味香り戦略研究所を設立（平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更、平成22年8月株式取得、現連結子会社）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設（平成19年6月名古屋市中区に移転、平成21年2月に閉鎖）
平成19年5月	株式会社プリプレス・センター（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする（平成24年4月株式一部売却により関連会社から除外）
平成20年3月	システムデザイン開発株式会社を関連会社とする（平成26年12月に売却）
8月	其水堂金井印刷株式会社（札幌市白石区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする（平成22年9月に清算）
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設（平成23年3月に閉鎖）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年5月	プリントハウス株式会社を設立（現連結子会社）

年月	概要
平成22年 8月	伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）を設置（平成28年1月に閉鎖）
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成22年12月	旭川工場（北海道上川郡鷹栖町）を設置
平成24年 2月	九州支社（福岡市博多区）を開設
平成24年 3月	株式会社あるた出版（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成24年12月	青森営業所（青森県八戸市）を開設
平成25年 7月	盛岡営業所（岩手県盛岡市）を開設
平成26年 8月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成27年 3月	伊勢原工場を伊勢原第二工場へ名称変更し、伊勢原第一工場（神奈川県伊勢原市）を設置（現伊勢原工場）
平成27年 7月	株式会社まち・ひと・しごと総研を設立（現子会社）
平成29年 6月	株式会社ゾーンを子会社とする（現子会社）
平成29年 6月	株式会社グリーンストーリープラスの株式を57.1%取得し子会社とする（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがる、情報コミュニケーション事業を主たる業務としております。

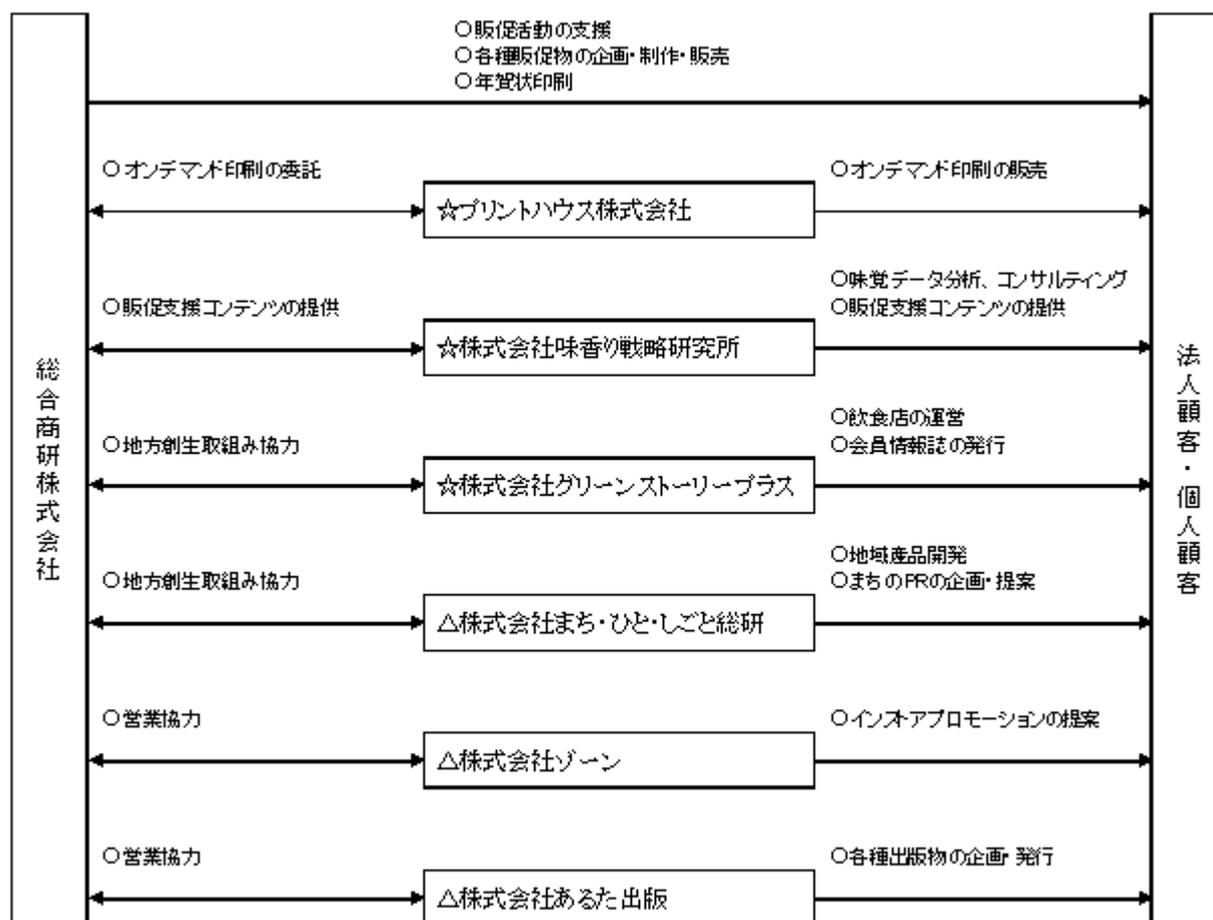
主な内容としましては、商業印刷・年賀状印刷をはじめ、SP（セールスプロモーション）企画及びポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を自社生産する他、フリーペーパーの企画、印刷、発刊等を行っております。

連結子会社のプリントハウス株式会社では、主にオンデマンド印刷による、小ロット・多機能・高品質に対応する印刷サービスを、法人から個人のお客様を対象にご提供しております。株式会社味香り戦略研究所では、主に食品の"味"を分析・デジタルデータ化し、小売企業・地方自治体等を対象とした販売促進・マーケティング・新商品開発等の支援を行っております。また、株式会社グリーンストーリープラスでは、銀座『お取り寄せダイニング十勝屋』の運営と、会員情報誌『北海道食べる通信』の発行を通じて、北海道の食材の魅力を伝えるサービスを行っております。

非連結子会社の株式会社まち・ひと・しごと総研では、地域のまち・ひと・しごと（又は企業）のコミュニケーション活動をサポートし、マーケティングや販促戦略によって地域の活性化促進を目的としたコンサルティングを行っております。また、株式会社ゾーンでは、シール、ディスプレイ、オリジナルグッズの製作等、コンサルティング業と印刷業の両機能を融合させた販売促進支援活動を行っております。

持分法非適用関連会社の株式会社あるた出版は、北海道の魅力を伝えることを目的とした出版社で、タウン誌・観光フリーペーパーなどの月刊誌、年刊誌をはじめ、PR誌、書籍等の企画・制作・出版を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、△は持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プリントハウス株式会社	札幌市 白石区	40,000	オンデマンド 印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依 頼します。
(連結子会社) 株式会社味香り戦略研究所 (注)2	東京都 中央区	85,675	味覚データの 分析・販売	90.1	味覚に係る販促支援コンテン ツの提供を受けております。 役員の兼任は2名でありま す。
(連結子会社) 株式会社グリーンストーリープラス	札幌市 東区	14,000	飲食店の運営	57.1	地方創生の取組み協力を受け ております。 役員の兼任は1名でありま す。

- (注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(人)	395(181)
---------	----------

- (注)1 情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、連結会社の従業員数の合計を記載しておりま
 す。
 2 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時雇用の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373(176)	42.5	9.9	4,148

- (注)1 情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、提出会社の従業員数の合計を記載しておりま
 す。
 2 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時雇用の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なパートナーシップを築くことが当社グループの最大の利益と考えております。

取引先企業に対して、本質的な課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する広告・印刷業界において当社グループの優位性を高め他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を拡充し、最大限強みとして活かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標とし、「売上総利益率」及び「自己資本利益率」を経営指標としております。当期の売上総利益率は27.0%、自己資本利益率は8.5%となりました。今後は収益性をより強固に改善し、経営指標に忠実な企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の価格変動、同業者間の受注競争の激化、企業の広告宣伝媒体の多様化、インターネット広告の拡大等、情報技術の進展とともに大きく変化している状況であります。

こうした環境のなか、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

企画営業の推進

当社が、創業以来培ってきた販売促進支援業としてのノウハウと、多様な生産設備を活用し、新たな付加価値を提供してまいります。そのなかでも、地方再生の支援に力を入れ、従来の形に囚われない企画と提案で、お客様の満足度を最大にできるよう取り組んでまいります。

事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業ごとの採算向上を図るとともに、高粗利商材の開発、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指してまいります。

人材育成

年々厳しさを増す環境の変化に対応し、新たな付加価値を創出できる人材を育成し、競争力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。

組織の見直しによる営業力の強化

第48期首（平成30年8月）から組織体制を見直し、北海道エリアでは、これまで分かれていた商業印刷部門と地方創生部門を1つの本部に集約させました。部門ごとに分散していた営業力を集約することにより、さまざまな商材や企画を提案することができる体制で、業績の向上に取り組めます。

また、新規事業の企画・検討を行い、その開拓を推進する部門を新設しました。既存事業にとらわれることなく、新たな事業へチャレンジします。

働き方改革と人財の確保・育成

少子高齢化が進み、就職売り手市場といわれる今日、社員のワーク・ライフ・バランスを考慮し、業務の効率化や人財の確保・育成のため、働き方改革を推進します。

繁忙期には多くの時間と労働力を集中させ、閑散期には労働時間を削減し休暇を付与するなど、仕事と生活の調和を図ることにより、業務をより効率化させるとともに、会社の財産である社員一人ひとりが働きやすい環境を整えます。また、研修プログラムを活用し、社員一人ひとりの成長を促すとともに、専門人財を確保するため、積極的な採用活動を行います。

グループの総合力強化

関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループシナジーを発揮するため、第48期首（平成30年8月）からグループ各社を統括する部門を新設しました。内部統制はもちろんのこと、多様な業種の持つ個々の力を連携させ、総合的な販売力や提案力などの強化を図ります。

企業間の積極的な提携・協業

企業間の競争や技術革新など、環境の変化に対応するため、同業種だけでなくさまざまな企業との提携や協業を進めてまいります。

同業種との提携や協業により、エリア開拓やコスト削減などを進めるとともに、新たな収益モデルを確立するため、『D r . F r y』をはじめとして新たな商材の開発や販売などを目的とした企業との提携・協業を検討することにより、自社の経営資源をより効率的に収益に結びつけ、付加価値を創造します。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年10月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）特定顧客業界への依存

当社グループでは、大手流通・小売企業、及び日本郵政グループへの売上依存度が高いことから、これらの企業の業績が悪化し、受注が減少した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

（２）材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、為替相場の変動や原油価格の高騰、製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

（３）取引先の信用リスク

当社グループでは、通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒れによる損失が発生する可能性があります。

（４）資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

（５）情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷の売上が計上されること、及び商業印刷の年末年始商戦の受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体としては緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続くことが期待されています。一方で、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっており、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、通商問題の動向や金融資本市場の変動、また本年7月の豪雨や9月の北海道胆振東部地震の経済に与える影響など、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新など、経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携や、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との資本業務提携等を行いました。さらに、年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ2.9%増の17,112百万円（前年同期比480百万円増）と過去最高となりました。一方で、運賃の値上げや労働力不足の影響による人件費の増加などにより、連結営業利益は42.4%減の162百万円（前年同期比119百万円減）、連結経常利益は16.0%減の296百万円（前年同期比56百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4.4%減の195百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

また、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が39百万円増加した一方で、現金及び預金が359百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は4,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が55百万円減少した一方で、リース資産が343百万円、投資有価証券が189百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、8,461百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が17百万円、1年内返済予定の長期借入金が82百万円減少した一方で、短期借入金400百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は3,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少しました。これは主に、リース債務が327百万円増加した一方で、長期借入金704百万円、長期設備関係未払金が33百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、6,045百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が135百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて359百万円減少し、1,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は623百万円(前連結会計年度は521百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払60百万円等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益291百万円、減価償却費451百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は474百万円(前連結会計年度は425百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出409百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は509百万円(前連結会計年度は63百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入400百万円により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出786百万円等により資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別に記載しております。

地域別	生産高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	7,306,791	99.4
東北エリア	757,252	102.7
東京エリア	7,651,866	107.6
西日本エリア	1,386,732	95.4
合計	17,102,642	102.7

(注)金額は、販売価格によっております。

(受注実績)

当連結会計年度の受注実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別に記載しております。

地域別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	7,283,476	98.7	174,779	87.1
東北エリア	746,243	100.5	60,246	84.0
東京エリア	7,716,107	109.1	162,230	154.5
西日本エリア	1,318,834	88.1	33,893	33.3
合計	17,064,662	102.2	431,149	90.0

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別及びサービス別に記載しております。

地域別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	商業印刷	4,304,475	99.1
	年賀状印刷	2,956,817	99.9
	その他	48,011	95.9
	合計	7,309,304	99.4
東北エリア	商業印刷	757,708	102.9
	年賀状印刷	-	-
	その他	-	-
	合計	757,708	102.9
東京エリア	商業印刷	4,161,263	102.0
	年賀状印刷	3,157,138	114.4
	その他	340,493	138.7
	合計	7,658,895	108.1
西日本エリア	商業印刷	1,386,765	95.4
	年賀状印刷	-	-
	その他	-	-
	合計	1,386,765	95.4
合計		17,112,673	102.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社郵便局物販サービス	141,965	0.8	3,636,844	21.3
株式会社マイプリント	1,836,402	11.0	1,787,842	10.4
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,976,188	17.9	42,063	0.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績等)

当連結会計年度における経営成績等の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況及び、財政状態の状況」に記載のとおりであります。

(当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(経営戦略の現状と見通し)

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年6月13日開催の取締役会において、水分子コントロールシステムの開発や電波振動機器の製造等を行う株式会社エバートロン（東京都港区、資本金70百万円、代表取締役社長田中久雄）との資本業務提携を決議いたしました。

資本業務提携の概要は、次のとおりであります。

(1) 契約締結日

平成30年6月13日

(2) 取得株式数

190株

(3) 業務提携の内容

技術研究、営業開発及び市場開拓に関する共同・協力業務

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主に、年賀状印刷において、短期雇用の人手が不足しつつあることに加え、校正の精度をより向上させるため、人工知能（AI）の導入に着手いたしました。個人差が大きい手書き文字を画像認識し、相互に違いがないかを確認するシステムの構築を目指しており、現在は実証試験の段階で、翌連結会計年度秋の本格稼働を予定しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は801百万円であり、その主なものは、印刷関連設備及び年賀状関連システムへの投資であります。

また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当連結会計年度に完成したものは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完成年月
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	A横全判両面 オフセット輪転機	平成29年9月

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社の他、北海道内に3ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び2ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には1ヶ所の工場、東京支社・大阪支社・九州支社及び4ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
札幌工場 (札幌市東区)(注1)	印刷業務 販売業務	231,393	198,805	276,146 (4,447.05)	381,966	5,140	1,093,453	46
本社 (札幌市東区)(注1)	管理業務 販売業務	108,534	3,487	34,869 (690.66)		48,121	195,013	160
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	4,273	2	()		45,448	49,725	54
大阪支社 (大阪市北区)	販売業務	0		()		2,392	2,392	18
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務			()				1
青森営業所 (青森県八戸市)	販売業務			()		0	0	4
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	販売業務			()		0	0	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務			()		207	207	6
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	販売業務	0		()		22,137	22,137	14
旭川営業所 (北海道上川郡)	販売業務			()		1,148	1,148	12
旭川工場 (北海道上川郡)	印刷業務 販売業務	33,341	256,804	20,052 (5,349.19)	7,521	590	318,309	11
白石工場 (札幌市白石区)	印刷業務 販売業務	52,854	75,918	682,532 (5,980.69)		79,854	891,160	17
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	印刷業務 販売業務	376,852	241,489	149,978 (3,683.55)	47,880	98,230	914,431	27
プリントハウス2店 (北海道内)	印刷業務 販売業務		1,983	()		68	2,051	

(注) 1 本社及び札幌工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する設備関係未払金33百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。なお、同組合は平成23年1月31日付で北海道から北洋銀行へ資金の借換を行っており、当該土地建物については同資金が完済するまで、同行へ担保として供する他、所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
プリントハウス株式会社	本社 (札幌市白石区)	印刷業務 販売業務	689	1,338	()		212	2,240	9
株式会社味香り戦略研究所	本社 (東京都中央区)	販売業務	0	811	()		1,004	1,816	11
株式会社グリーンストー リープラス	本社 (札幌市東区)	飲食業務	462	17	()		9	489	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。

2 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(注) 平成29年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の減少に関する定款の一部を変更する決議により、平成29年11月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	21	5	1	832	869	
所有株式数(単元)		385	344	16,763	72	1	13,028	30,593	810
所有株式数の割合(%)		1.26	1.12	54.79	0.24	0.00	42.58	100.00	

(注) 1 自己株式60,628株は、「個人その他」に606単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
 2 平成29年9月13日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	798	26.60
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	199	6.65
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	160	5.33
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.67
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.67
株式会社光文堂	愛知県名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.60
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.10
片岡 廣幸	札幌市白石区	60	2.00
計		1,838	61.29

(注) 当社は自己株式60,628株(1.98%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,700	29,987	同上
単元未満株式(注)	普通株式 810		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	1,640	1,327,400
当期間における取得自己株式	2	1,572

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60,628		60,630	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円とし、中間配当10円と合わせて、年間配当を1株当たり20円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月14日 取締役会決議	29,994	10
平成30年9月28日 取締役会決議	29,994	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	723	976	857	915	990
最低(円)	451	522	585	605	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	815	868	950	927	990	940
最低(円)	771	785	831	883	858	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 個人にてプリント企画創業 昭和45年4月 プリント企画を総合印刷に屋号変更 昭和47年12月 総合商研株式会社を設立(総合印刷を改組) 代表取締役社長 昭和52年8月 有限会社アリ印刷代表取締役社長(有限会社アリ印刷は平成5年7月に清算) 昭和57年7月 札幌印刷株式会社代表取締役社長(札幌印刷株式会社は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成2年6月 菊水商事株式会社代表取締役社長(菊水商事株式会社は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成10年2月 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 平成16年10月 当社代表取締役会長兼管理部長 平成17年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 株式会社味香り戦略研究所取締役 平成22年5月 プリントハウス株式会社代表取締役	(注4)	
代表取締役 社長		片岡 廣幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成7年8月 当社商業印刷事業部営業部長 平成9年10月 当社取締役商業印刷事業部事業部長 平成11年2月 当社取締役営業本部長兼営業第2部長 平成14年4月 当社取締役札幌営業本部長(当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 平成16年10月 当社取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼企画管理本部長 平成25年8月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成27年3月 株式会社まち・ひと・しごと総研代表取締役 平成30年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	61
専務取締役	北海道統括	小林 直弘	昭和51年8月10日生	平成13年4月 株式会社遠藤秀平建築研究所入社 平成16年2月 当社入社 平成19年10月 当社制作センター部長 平成23年10月 当社取締役制作本部長 平成25年8月 当社取締役制作統括本部長 平成28年10月 当社専務取締役制作統括本部長 平成30年8月 当社専務取締役北海道統括兼経営管理室担当 平成30年10月 当社専務取締役北海道統括兼経営管理室担当(現任)	(注4)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ統括	菊池 健司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成22年10月 平成24年8月 平成25年8月 平成28年6月 平成30年8月	株式会社ダイエー入社 同社販売促進部長 同社IR広報部長 当社東京本部副本部長 株式会社総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 当社常務取締役本州統括兼東京支社長 当社常務取締役西日本統括兼大阪支社長 当社常務取締役商印事業統括 株式会社味香り戦略研究所代表取締役(現任) 当社常務取締役グループ統括(現任)	(注4)	17
常務取締役	東京支社長	小柳 道啓	昭和45年1月16日生	平成5年4月 平成11年12月 平成14年3月 平成14年10月 平成16年9月 平成17年3月 平成24年2月 平成25年10月 平成26年8月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年8月 平成30年8月 平成30年10月	北海道旅客鉄道株式会社入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役経営企画部長 株式会社味香り戦略研究所代表取締役 株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー社外取締役(現任) 当社事業開発部長 当社取締役事業開発統括部長 当社取締役グループ経営戦略室長 株式会社味香り戦略研究所取締役(現任) 株式会社グリーンストーリープラス取締役(現任) 株式会社まち・ひと・しごと総研取締役(現任) 当社取締役東京支社長兼経営管理室担当 当社常務取締役東京支社長兼経営管理室担当(現任)	(注4)	8
取締役	事業開発部 担当	高谷 真琴	昭和40年2月10日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成13年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成24年10月 平成25年8月 平成28年2月 平成29年8月 平成30年8月 平成30年10月	株式会社千修入社 当社入社 当社営業第4部長 当社執行役員事業開発部長 当社取締役事業開発部長 当社常務取締役東日本統括兼東京支社長 当社常務取締役年賀・物販事業統括 当社常務取締役まち・ひと・しごと部担当 株式会社まち・ひと・しごと総研取締役(現任) 当社常務取締役事業開発部担当 当社取締役事業開発部担当(現任)	(注4)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北海道営業 本部長	棟 方 充	昭和42年2月13日生	平成2年3月 当社入社 平成16年8月 当社東京支社営業部長 平成22年10月 当社執行役員東京支社営業部長 平成25年8月 当社執行役員商印事業部営業部長 平成27年2月 当社執行役員ふりっばー事業部長 平成28年8月 当社執行役員まち・ひと・しごと部長 平成28年10月 当社取締役まち・ひと・しごと部長 平成29年8月 当社取締役ふりっばー事業部長 平成30年8月 当社取締役北海道営業本部長(現任)	(注4)	12
取締役	企画管理 本部長	長 岡 一 人	昭和36年3月2日生	平成5年3月 当社入社 平成22年10月 当社東京支社営業部長 平成24年3月 当社大阪支社営業部長 平成24年10月 当社東京支社営業部長 平成25年8月 当社年賀・物販事業部長 平成25年10月 当社執行役員年賀・物販事業部部長 平成28年2月 当社執行役員旭川営業部長 平成29年1月 当社執行役員大阪支社営業部長 平成29年8月 当社執行役員東京支社営業部長 平成30年2月 当社執行役員企画管理本部長 平成30年10月 当社取締役企画管理本部長(現任)	(注4)	4
取締役 (常勤監査等 委員)		小 笠 原 博	昭和21年7月18日生	昭和46年4月 株式会社丸三鶴屋入社 昭和53年10月 株式会社永和(現イオン北海道株式会社)入社 平成11年5月 株式会社マイカル北海道(現イオン北海道株式会社)取締役 平成19年5月 同社常勤監査役 平成23年10月 当社内部監査室長 平成26年10月 プリントハウス株式会社監査役 平成26年10月 株式会社味香り戦略研究所監査役 平成26年10月 当社監査役 平成27年10月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注5)	
取締役 (監査等委 員)		山 川 寛 之	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 株式会社北海道銀行入行 平成8年6月 同行取締役本店営業部本店長 平成11年6月 同行執行役員本店営業部本店長 平成12年4月 カラカミ観光株式会社専務取締役 平成13年2月 大槻食材株式会社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成20年4月 札幌第一興産株式会社取締役副社長 平成22年10月 当社監査役 平成27年10月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年7月 札幌第一興産株式会社顧問	(注5)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		川崎 光夫	昭和32年10月1日生	昭和51年3月	日藤株式会社(現大丸株式会社)入社	(注5)	
				平成18年4月	同社紙業部部长		
				平成20年12月	同社取締役第一営業本部长兼東京営業本部长		
				平成22年12月	同社常務取締役第一営業本部长兼東京営業本部长		
				平成25年12月	同社常務取締役営業本部本部长		
				平成26年10月	当社監査役		
				平成27年10月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
				平成28年10月	大丸株式会社常務取締役執行役員紙包材営業副本部长		
				平成30年7月	大丸株式会社常務取締役執行役員紙包材営業本部长(現任)		
計							157

- (注) 1 取締役のうち山川寛之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
 2 取締役山川寛之及び取締役川崎光夫は、社外取締役であります。
 3 当社は監査等委員会設置会社であります。当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 小笠原 博、委員 山川 寛之、委員 川崎 光夫
 4 監査等委員以外の取締役の任期は平成30年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5 監査等委員である取締役の任期は平成29年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
 6 所有株式数には、総合商研役員持株会及び従業員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成30年10月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成30年10月25日)現在確認ができないため、平成30年9月末現在の実質所有株式数を記載しております。
 7 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
荒木 健介	昭和45年3月27日	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 藤田法律事務所(現藤田・荒木法律事務所)入所 平成23年4月 札幌弁護士会副会長 平成24年4月 日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。ただし、当該補欠監査等委員としての選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることはできないものとしております。なお、荒木健介は補欠の社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は3名（うち社外取締役2名）の監査等委員である取締役により構成されています。監査等委員会は定期的開催され、内部監査部門である内部監査室及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めることとしております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し業務執行の適法性・妥当性をチェックすることで、監督機能の強化とコーポレートガバナンスの一層の充実を図っております。

取締役会は、取締役8名（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役3名の計11名で構成されており、取締役会は、定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な経営監視体制をとっております。

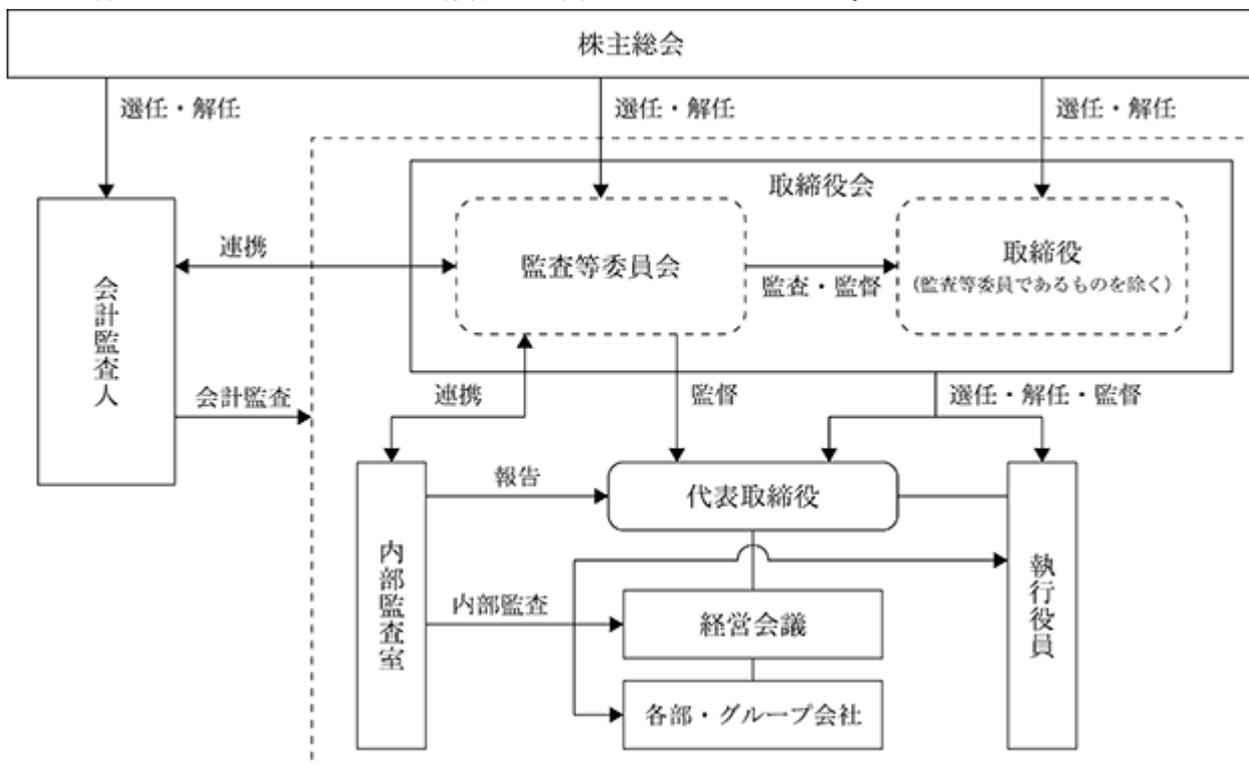
また、取締役の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成される経営会議を月1回以上開催し、当社及び当社グループの意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。

さらに、執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲を進め、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。

イ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人の機関を設置しております。取締役会における議決権を有する3名の監査等委員が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができ、当社のコーポレート・ガバナンスをより一層充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断し、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



ウ 内部統制システムの整備状況

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社グループは、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」、「社是」、「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。
- b 企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努め

るものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンス・マニュアル」の配付、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。

- c 当社及び子会社の取締役、使用人等は、当社又は子会社における法令違反その他重要な事実を発見した場合は、直ちに当社の監査等委員会又は子会社の監査役に報告するものとする。
- d 当社グループは、役職員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報窓口」を「内部通報規程」に基づき設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。
- e 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査等委員が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社グループは「リスク管理規程」に基づき経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。
- b リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査等委員に報告する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」、「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は、取締役会の決定によるものとする。
- b 当社グループの取締役会を補完するものとして、部長課以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。
- c 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締り会において報告を行う。

(オ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社グループは、共通の経営理念の下でグループ各社相互の協調及び発展を目指す。
- b 当社グループの内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通の基盤として構築し、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築する。
- c 当社の社内通報制度の相談窓口を子会社にも開放し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を図るとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- d 当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。

(カ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役と協議の上、監査等委員会を補助する使用人を配置する。

(キ) 監査等委員会を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員以外の取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査等委員会補助者の任命、解任、人事異動等は監査等委員会の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

(ク) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- a 当社グループの取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員

会に報告しなければならない。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

- b 監査等委員は、経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な稟議書は監査等委員に回覧することとする。

(ケ) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。

(コ) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(サ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
- b 監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。

(シ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。
- b 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。
- c 「コンプライアンス・マニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全社員への周知を図るものとする。

エ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスク内容とその具体的対応に関して、3ヶ月ごとに取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

オ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査等委員会監査及び内部監査の状況

ア 監査等委員会監査及び内部監査の組織、人員及び手続

監査等委員会につきましては、3名の監査等委員である取締役によって構成されており、それぞれの役割に応じて、取締役会への出席、経営トップとの積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を適時に行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、監査等委員会及び他部門と連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

内部監査室は監査等委員と連携し、監査等委員の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

イ 会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

（注）従来から監査証明を受けている優成監査法人は平成30年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：前田裕次、石上卓哉

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役との関係

ア 員数

当社の社外取締役は2名であり、全員が監査等委員であります。

イ 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（監査等委員）山川寛之は、株式会社北海道銀行の元取締役であります。当社と株式会社北海道銀行との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、また同氏は既に同行を退職しているため社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

社外取締役（監査等委員）川崎光夫は、当社株主である大丸株式会社（旧日藤株式会社）の常務取締役であります。当社と大丸株式会社との間で購買取引がありますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

ウ 企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

各監査等委員である社外取締役は、経営、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、実効性の高い監督・監査機能を果たすことが期待できるものと考えております。また、コーポレートガバナンスにおいては、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が保たれるものと考えております。

当社では、社外取締役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

エ 監査等委員である社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携
 「 監査等委員会監査及び内部監査の状況」に記載しております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる員数(名)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	118,800	118,800	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,600	3,600	1
社外取締役	1,200	1,200	1

(注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役(監査等委員である者を除く。)年額150百万円以内及び監査等委員である取締役年額20百万円以内(平成27年10月27日開催第44回定時株主総会決議)であります。
 2 当事業年度末現在の社外取締役は2名であります。上記支給人員との差異は、無報酬であるものが1名存在していることによるものであります。

イ 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の地位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 766,232千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン北海道株式会社	421,800	261,094	取引関係維持・発展のため
株式会社アークス	76,390	182,418	取引関係維持・発展のため
株式会社オークワ	75,574	88,799	取引関係維持・発展のため
サツドラホールディングス株式会社	14,000	27,986	取引関係維持・発展のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,300	18,488	取引関係維持・発展のため
日本郵政株式会社	10,000	13,910	取引関係維持・発展のため
株式会社小森コーポレーション	6,000	7,878	取引関係維持・発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン北海道株式会社	421,800	339,549	取引関係維持・発展のため
株式会社アークス	76,856	214,812	取引関係維持・発展のため
株式会社オークワ	82,087	92,184	取引関係維持・発展のため
日本郵政株式会社	30,000	36,960	取引関係維持・発展のため
サツドラホールディングス株式会社	14,000	29,862	取引関係維持・発展のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	11,800	18,986	取引関係維持・発展のため
株式会社小森コーポレーション	6,000	8,364	取引関係維持・発展のため

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,800		12,000	2,000
連結子会社				
計	9,800		12,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デュー・デリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から監査証明を受けている優成監査法人は平成30年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

当該変更につきまして、平成30年7月2日に臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の概要

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽有限責任監査法人
所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	優成監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館9階

(2) 異動の年月日

平成30年7月2日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成29年11月9日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人(消滅監査法人)が、平成30年7月2日付で、太陽有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,893	1,047,145
受取手形及び売掛金	1,339,908	1,378,928
商品及び製品	27,019	17,749
仕掛品	47,084	21,034
原材料及び貯蔵品	895,542	829,851
前払費用	70,931	84,282
繰延税金資産	40,197	32,220
その他	53,668	76,300
貸倒引当金	1,891	709
流動資産合計	3,879,354	3,486,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 867,500	2 811,555
機械装置及び運搬具(純額)	801,604	780,659
工具、器具及び備品(純額)	104,667	92,942
土地	2 1,165,851	2 1,165,851
リース資産(純額)	94,329	437,367
建設仮勘定	7,870	38,887
有形固定資産合計	1 3,041,824	1 3,327,264
無形固定資産		
商標権	83	63
ソフトウェア	224,147	211,662
ソフトウェア仮勘定	10,766	48,417
のれん	8,858	7,087
電話加入権	13,499	13,499
無形固定資産合計	257,355	280,730
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	817,229
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	335,799	353,341
保険積立金	89,188	74,200
差入保証金	71,007	86,912
その他	93,911	75,038
貸倒引当金	97,979	87,227
投資その他の資産合計	1,159,639	1,359,495
固定資産合計	4,458,820	4,967,490
繰延資産		
社債発行費	9,326	6,973
繰延資産合計	9,326	6,973
資産合計	8,347,501	8,461,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	939,558
短期借入金	-	3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 785,985	2 703,524
未払金	227,049	228,182
リース債務	38,982	57,362
未払法人税等	41,162	60,657
賞与引当金	13,635	20,658
設備関係未払金	2 85,046	2 66,888
その他	200,628	137,592
流動負債合計	2,349,803	2,614,424
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2 2,324,564	2 1,620,440
リース債務	57,543	384,555
長期設備関係未払金	2 33,102	-
繰延税金負債	67,644	104,106
その他	5,210	21,802
固定負債合計	3,788,065	3,430,905
負債合計	6,137,869	6,045,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	1,284,890
自己株式	20,512	21,840
株主資本合計	1,993,253	2,127,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	282,963
その他の包括利益累計額合計	211,962	282,963
非支配株主持分	4,416	5,081
純資産合計	2,209,632	2,415,937
負債純資産合計	8,347,501	8,461,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高	16,632,186	17,112,673
売上原価	1 12,240,114	1 12,487,876
売上総利益	4,392,072	4,624,796
販売費及び一般管理費		
運賃	911,229	1,158,884
給料及び手当	1,423,790	1,418,958
貸倒引当金繰入額	9,422	1,200
賞与引当金繰入額	10,555	15,734
その他	2 1,773,132	2 1,869,557
販売費及び一般管理費合計	4,109,285	4,461,934
営業利益	282,787	162,861
営業外収益		
受取利息	805	595
受取配当金	11,413	16,515
受取手数料	44,675	56,619
受取賃貸料	17,839	20,246
保険解約返戻金	4,055	53,929
貸倒引当金戻入額	8,237	10,264
作業くず売却益	11,591	12,001
その他	17,870	17,791
営業外収益合計	116,487	187,963
営業外費用		
支払利息	43,686	46,520
その他	3,394	8,300
営業外費用合計	47,081	54,821
経常利益	352,193	296,003
特別利益		
固定資産売却益	3 2,782	3 99
特別利益合計	2,782	99
特別損失		
固定資産除却損	4 15,690	4 3,431
設備移設費用	45,476	-
投資有価証券評価損	-	877
減損損失	5 4,506	-
特別損失合計	65,674	4,308
税金等調整前当期純利益	289,301	291,794
法人税、住民税及び事業税	65,407	81,650
法人税等調整額	14,594	13,026
法人税等合計	80,001	94,676
当期純利益	209,299	197,117
非支配株主に帰属する当期純利益	4,416	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	204,882	195,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
当期純利益	209,299	197,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,044	71,001
その他の包括利益合計	¹ 22,044	¹ 71,001
包括利益	231,344	268,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,927	266,887
非支配株主に係る包括利益	4,416	1,231

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,004,149	20,512	1,848,392	189,917	189,917	-	2,038,309
当期変動額									
剰余金の配当			60,022		60,022				60,022
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,882		204,882				204,882
自己株式の取得					-				-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						22,044	22,044	4,416	26,461
当期変動額合計	-	-	144,860	-	144,860	22,044	22,044	4,416	171,322
当期末残高	411,920	452,835	1,149,010	20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,149,010	20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632
当期変動額									
剰余金の配当			60,006		60,006				60,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,886		195,886				195,886
自己株式の取得				1,327	1,327				1,327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		87			87			567	480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						71,001	71,001	1,231	72,233
当期変動額合計	-	87	135,880	1,327	134,640	71,001	71,001	664	206,305
当期末残高	411,920	452,922	1,284,890	21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,301	291,794
減価償却費	455,786	451,441
減損損失	4,506	-
のれん償却額	-	1,771
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,623	11,444
賞与引当金の増減額(は減少)	537	7,022
受取利息及び受取配当金	12,218	17,110
保険解約返戻金	4,055	53,929
支払利息	43,686	46,520
為替差損益(は益)	49	3
固定資産売却損益(は益)	2,782	99
固定資産除却損	15,690	3,431
設備移設費用	45,476	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	877
売上債権の増減額(は増加)	188,798	39,024
たな卸資産の増減額(は増加)	4,334	101,010
仕入債務の増減額(は減少)	330,098	17,753
その他	31,731	52,279
小計	648,484	712,225
利息及び配当金の受取額	12,289	17,126
利息の支払額	51,799	45,485
法人税等の支払額	87,473	60,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,500	623,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	298,673	305,569
有形固定資産の売却による収入	29,503	100
有形固定資産の除却による支出	2,827	2,541
投資有価証券の取得による支出	28,409	87,981
貸付けによる支出	2,750	2,010
貸付金の回収による収入	11,360	11,371
無形固定資産の取得による支出	93,121	103,543
差入保証金の差入による支出	88	4,724
差入保証金の回収による収入	56	400
保険積立金の積立による支出	26,915	84,123
保険積立金の解約による収入	9,900	127,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 3,662	-
その他	26,866	23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,169	474,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	959,008	786,574
社債の発行による収入	692,941	-
リース債務の返済による支出	37,169	60,967
配当金の支払額	59,971	59,860
自己株式の取得による支出	-	1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,207	509,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,173	359,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,720	1,406,893
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,406,893	1 1,047,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社
株式会社味香り戦略研究所
株式会社グリーンストーリープラス

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研
株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研
株式会社ゾーン
株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所及び株式会社グリーンストーリープラスの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ウ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物附属設備及び構築物

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの 定率法

ウ 平成28年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段 金利スワップ取引

イ ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました21,925千円は、「保険解約返戻金」4,055千円、「その他」17,870千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました35,787千円は、「保険解約返戻金」4,055千円、「その他」31,731千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました43,882千円は、「保険積立金の積立による支出」26,915千円、「保険積立金の解約による収入」9,900千円、「その他」26,866千円として、それぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
	4,402,240千円	4,540,810千円

2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
建物及び構築物	795,621千円	745,507千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,899,763千円	1,849,650千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	115,800千円	98,420千円
設備関係未払金	66,210千円	33,102千円
長期借入金	765,350千円	666,930千円
長期設備関係未払金	33,102千円	-
計	980,462千円	798,452千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	-	400,000千円
差引額	4,100,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
	64,976千円	54,200千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,099千円	13,408千円

- 3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物及び構築物	278千円	-
機械装置及び運搬具	13千円	99千円
土地	2,490千円	-
計	2,782千円	99千円

- 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物及び構築物	3,763千円	91千円
機械装置及び運搬具	9,795千円	1,901千円
工具、器具及び備品	287千円	840千円
ソフトウェア	1,843千円	597千円
計	15,690千円	3,431千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（ 1 ）減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	減損損失額
青森県八戸市等	事業資産 (当社)	機械装置及び運搬具	2,822千円
		工具、器具及び備品	1,684千円

（ 2 ）資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に営業エリア及び連結子会社各社を基本単位としてグルーピングしております。

（ 3 ）減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

（ 4 ）回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った営業エリアについては、固定資産簿価を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,664千円	102,412千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	28,664千円	102,412千円
税効果額	6,620千円	31,411千円
その他有価証券評価差額金	22,044千円	71,001千円
その他包括利益合計	22,044千円	71,001千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	-	-	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,988	-	-	58,988

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	-	-	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,988	1,640	-	60,628

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,406,893千円	1,047,145千円
現金及び現金同等物	1,406,893千円	1,047,145千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されているヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,406,893	1,406,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,339,908	1,339,908	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	600,575	600,575	-
(4) 支払手形及び買掛金	(957,312)	(957,312)	-
(5) 社債	(1,300,000)	(1,302,432)	2,432
(6) 長期借入金	(3,110,550)	(3,121,854)	11,304
(7) 長期設備関係未払金	(118,148)	(118,688)	540
(8) リース債務	(96,525)	(96,869)	344
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,047,145	1,047,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,378,928	1,378,928	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	740,974	740,974	-
(4) 支払手形及び買掛金	(939,558)	(939,558)	-
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
(6) 設備関係未払金	(66,888)	(66,888)	-
(7) 社債	(1,300,000)	(1,301,314)	1,314
(8) 長期借入金	(2,323,964)	(2,329,886)	5,921
(9) リース債務	(441,918)	(442,691)	773
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

2 負債の長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日	平成30年7月31日
非上場株式	26,135	75,254
非上場社債	1,000	1,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	40,000	40,000
出資金	335,799	353,341

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、非上場株式について877千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,406,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,339,908	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	1,000	-	-
合計	2,746,802	1,000	-	-

当連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,047,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,378,928	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	1,000	-	-
合計	2,426,073	1,000	-	-

(注4) 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	600,000	400,000	300,000
長期借入金	785,985	725,150	580,944	460,631	256,659	301,180
設備関係未払金	66,210	33,102	-	-	-	-
リース債務	38,982	17,541	9,907	10,334	19,760	-
合計	891,178	775,793	590,851	1,070,965	676,419	601,180

当連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
設備関係未払金	33,102	-	-	-	-	-
社債	-	-	600,000	400,000	-	300,000
長期借入金	703,524	601,970	461,821	255,469	100,380	200,800
リース債務	57,362	50,752	52,229	62,732	44,077	174,763
合計	1,193,988	652,722	1,114,050	718,201	144,457	675,563

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,176	272,331	295,844
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	568,176	272,331	295,844
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,398	33,846	1,447
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,398	33,846	1,447
合計		600,575	306,178	294,396

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	685,028	281,331	403,697
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685,028	281,331	403,697
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,946	62,833	6,887
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,946	62,833	6,887
合計		740,974	344,165	396,809

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700,000	981,378	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,300,000	688,346	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,559千円	5,852千円
未払事業所税	1,024千円	1,016千円
貸倒引当金	574千円	209千円
賞与引当金	4,178千円	6,117千円
法定福利費	660千円	975千円
原材料評価損	18,759千円	15,419千円
商品評価損	1,153千円	1,065千円
前受収益	9,286千円	1,564千円
繰延税金資産合計	40,197千円	32,220千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,806千円	27,343千円
減価償却超過額	515千円	532千円
投資有価証券評価損	35,655千円	35,922千円
長期前受収益	737千円	-
連結子会社の繰越欠損金	27,960千円	24,974千円
減損損失	8,959千円	6,287千円
研究開発費否認	-	3,500千円
繰延税金資産小計	103,634千円	98,561千円
評価性引当額	88,844千円	88,821千円
繰延税金資産合計	14,789千円	9,739千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債合計	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債の純額	67,644千円	104,106千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	0.6%
評価性引当額の増減	13.9%	0.0%
住民税均等割等	1.6%	1.7%
繰越欠損金の期限切れ	5.6%	-
のれんの償却	-	0.1%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	32.4%

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,616,418	5,720,313	295,454	16,632,186

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャндаイジング	2,976,188	
株式会社マイプリント	1,836,402	

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,610,211	6,113,956	388,505	17,112,673

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	3,636,844	
株式会社マイプリント	1,787,842	

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	協同組合札幌 プリントピア	北海道 札幌市	2,100	当社札幌 工場土地 建物の維持・ 管理等		不動産管理 の委託 役員の兼任	家賃・水道光 熱費	122,155	未払金	7,979
									その他 (流動負 債)	434
							出資預け金	17,541	出資金 (注3)	332,806
							利用分量配当 金	4,676	その他 (固定資 産)	33,753
							保証金の差入		差入保証金	5,000
							設備の購入		設備関係 未払金	66,210
		設備の購入		長期設備 関係未払金	33,102					

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、当社代表取締役会長加藤優が第三者（協同組合札幌プリントピア）の代表者として行った取引であり、当社札幌工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金332,306千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金35,248千円を計上しております。また、当連結会計年度において633千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	協同組合札幌プリントピア	北海道札幌市	2,100	当社札幌工場土地建物の維持・管理等		不動産管理の委託 役員の兼任	家賃・水道光熱費	124,283	未払金	8,822
									その他(流動負債)	83
							出資預け金	17,541	出資金(注3)	350,348
							利用分量配当金	5,366	その他(固定資産)	39,549
							保証金の差入	-	差入保証金	5,000
設備の購入	-	設備関係未払金	33,102							

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、当社代表取締役会長加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社札幌工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。
 3 出資金には、出資預け金349,848千円を含んでおります。
 4 債権に対し貸倒引当金33,200千円を計上しております。また、当連結会計年度において2,048千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	734円80銭	803円76銭
1株当たり当期純利益	68円27銭	65円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,882	195,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,882	195,886
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,122	2,999,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研株式会社	第1回 無担保社債	平成27年 8月14日	300,000	300,000	0.410	なし	平成32年 8月14日
総合商研株式会社	第2回 無担保社債	平成27年 9月17日	300,000	300,000	0.525	なし	平成32年 9月17日
総合商研株式会社	第3回 無担保社債	平成28年 9月15日	300,000	300,000	0.250	なし	平成33年 9月15日
総合商研株式会社	第4回 無担保社債	平成28年 9月29日	300,000	300,000	0.310	なし	平成35年 9月29日
総合商研株式会社	第5回 無担保社債	平成29年 3月31日	100,000	100,000	0.280	なし	平成34年 3月31日
合計			1,300,000	1,300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	600,000	400,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	785,985	703,524	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	38,982	57,362	2.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,324,564	1,620,440	0.73	平成31年8月1日から 平成41年5月20日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,543	384,555	2.71	平成31年8月1日から 平成36年9月30日まで
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備関係未払金	66,210	33,102	1.20	
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,102	-	-	
合計	3,306,388	3,198,984		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,970	461,821	255,469	100,380
リース債務	50,752	52,229	62,732	44,077

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,148,999	12,465,046	14,906,729	17,112,673
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	172,554	919,890	639,505	291,794
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	118,462	639,558	444,883	195,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.48	213.18	148.30	65.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.48	252.77	64.90	82.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,043	971,337
受取手形	17,049	32,045
売掛金	1 1,278,196	1 1,298,329
商品及び製品	10,118	10,391
仕掛品	46,255	20,962
原材料及び貯蔵品	893,688	827,897
前払費用	69,116	82,021
繰延税金資産	40,202	32,226
その他	1 74,832	1 102,478
貸倒引当金	1,891	709
流動資産合計	3,761,611	3,376,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 862,492	2 808,270
構築物（純額）	2 2,585	2 2,132
機械及び装置（純額）	798,079	776,506
車両運搬具（純額）	429	1,985
工具、器具及び備品（純額）	102,824	91,796
土地	2 1,165,851	2 1,165,851
リース資産（純額）	94,329	437,367
建設仮勘定	7,870	38,887
有形固定資産合計	3,034,463	3,322,797
無形固定資産		
商標権	83	63
ソフトウェア	223,962	211,582
その他	24,266	61,917
無形固定資産合計	248,311	273,563
投資その他の資産		
投資有価証券	627,710	767,232
関係会社株式	88,007	88,487
出資金	335,779	353,321
長期貸付金	1 60,113	1 80,468
保険積立金	88,985	73,969
その他	130,168	137,670
貸倒引当金	98,031	89,960
投資その他の資産合計	1,232,734	1,411,189
固定資産合計	4,515,509	5,007,550
繰延資産		
社債発行費	9,326	6,973
繰延資産合計	9,326	6,973
資産合計	8,286,448	8,391,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,751	298,134
買掛金	1 625,063	1 637,634
短期借入金	-	3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 783,974	2 702,024
未払金	1 222,464	1 234,100
未払費用	38,882	39,481
リース債務	38,982	57,362
賞与引当金	13,635	20,113
設備関係支払手形	7,710	8,067
設備関係未払金	2 85,046	2 66,888
その他	1 187,144	1 142,464
流動負債合計	2,335,655	2,606,271
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2 2,301,438	2 1,599,414
リース債務	57,543	384,555
長期設備関係未払金	2 33,102	-
繰延税金負債	67,634	104,088
その他	1 11,323	1 27,915
固定負債合計	3,771,041	3,415,974
負債合計	6,106,697	6,022,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	395,834	515,670
利益剰余金合計	1,122,834	1,242,670
自己株式	20,512	21,840
株主資本合計	1,967,788	2,086,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,962	282,963
評価・換算差額等合計	211,962	282,963
純資産合計	2,179,750	2,369,260
負債純資産合計	8,286,448	8,391,506

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高		
印刷売上高	1 14,224,571	1 14,611,158
折込売上高	2,122,047	2,131,062
その他の売上高	50,048	48,011
売上高合計	16,396,667	16,790,231
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,697	10,089
当期製品製造原価	1 9,990,284	1 10,136,346
当期商品仕入高	37,212	36,896
合計	10,032,193	10,183,332
商品及び製品期末たな卸高	10,089	10,381
印刷売上原価	10,022,104	10,172,950
折込売上原価	2,067,037	2,074,023
その他の原価	13,633	15,424
売上原価合計	12,102,776	12,262,398
売上総利益	4,293,891	4,527,833
販売費及び一般管理費		
運賃	911,190	1,157,624
貸倒引当金繰入額	9,422	1,200
給料及び手当	1,387,076	1,363,211
賞与引当金繰入額	10,555	15,601
業務委託費	1 476,616	1 528,279
減価償却費	75,436	60,651
その他	1 1,215,549	1 1,267,504
販売費及び一般管理費合計	4,067,003	4,391,672
営業利益	226,888	136,160
営業外収益		
受取利息	1 1,526	1 1,167
受取配当金	11,412	16,474
保険解約返戻金	4,055	53,929
貸倒引当金戻入額	14,502	7,583
その他	98,236	114,581
営業外収益合計	129,733	193,736
営業外費用		
支払利息	43,686	46,209
その他	2,305	6,352
営業外費用合計	45,991	52,562
経常利益	310,630	277,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,782	2 99
特別利益合計	2,782	99
特別損失		
固定資産除却損	3 15,690	3 3,193
投資有価証券評価損	-	877
設備移設費用	45,476	-
減損損失	4,506	-
特別損失合計	65,674	4,070
税引前当期純利益	247,738	273,363
法人税、住民税及び事業税	64,608	80,502
法人税等調整額	16,514	13,018
法人税等合計	81,122	93,521
当期純利益	166,615	179,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,538,002	35.4	3,418,084	33.8
労務費		611,096	6.1	624,818	6.2
外注加工費		5,033,776	50.3	5,209,841	51.5
経費		823,678	8.2	858,309	8.5
当期総製造費用		10,006,553	100.0	10,111,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,932		46,200	
合計		10,036,485		10,157,254	
期末仕掛品たな卸高		46,200		20,907	
当期製品製造原価		9,990,284		10,136,346	

前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 377,471千円 水道光熱費 179,467千円	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 387,609千円 水道光熱費 193,864千円

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 支払手数料		2,067,037		2,074,023	
折込売上原価		2,067,037	100.0	2,074,023	100.0

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 材料費		6,130	46.0	8,860	58.1
2 労務費		-		-	
3 外注加工費		7,199	54.0	6,398	41.9
4 経費		-		-	
当期総製造費用		13,330	100.0	15,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		42		54	
合計		13,372		15,313	
期末仕掛品たな卸高		54		54	
当期製品製造原価		13,317		15,258	
期首製品たな卸高		-		-	
合計		13,317		15,258	
期末製品たな卸高		-		-	
製品売上原価		13,317		15,258	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		44		29	
当期商品仕入高		300		146	
合計		344		175	
期末商品たな卸高		29		9	
商品売上原価		315		165	
その他の原価		13,633		15,424	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	289,240	1,016,240
当期変動額								
剰余金の配当							60,022	60,022
当期純利益							166,615	166,615
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	106,593	106,593
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	395,834	1,122,834

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,512	1,861,195	189,917	189,917	2,051,112
当期変動額					
剰余金の配当		60,022			60,022
当期純利益		166,615			166,615
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,044	22,044	22,044
当期変動額合計	-	106,593	22,044	22,044	128,638
当期末残高	20,512	1,967,788	211,962	211,962	2,179,750

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	395,834	1,122,834
当期変動額								
剰余金の配当							60,006	60,006
当期純利益							179,842	179,842
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	119,836	119,836
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	515,670	1,242,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,512	1,967,788	211,962	211,962	2,179,750
当期変動額					
剰余金の配当		60,006			60,006
当期純利益		179,842			179,842
自己株式の取得	1,327	1,327			1,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			71,001	71,001	71,001
当期変動額合計	1,327	118,508	71,001	71,001	189,510
当期末残高	21,840	2,086,297	282,963	282,963	2,369,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物附属設備及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの 定率法

平成28年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました102,291千円は、「保険解約返戻金」4,055千円、「その他」98,236千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期金銭債権	47,421千円	49,064千円
長期金銭債権	58,877千円	79,376千円
短期金銭債務	11,528千円	15,100千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
建物	793,659千円	743,915千円
構築物	1,961千円	1,591千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,899,763千円	1,849,650千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	115,800千円	98,420千円
設備関係未払金	66,210千円	33,102千円
長期借入金	765,350千円	666,930千円
長期設備関係未払金	33,102千円	-
計	980,462千円	798,452千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	-	400,000千円
差引額	4,100,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	80,150千円	67,859千円
仕入高	54,210千円	81,909千円
その他営業取引	42,171千円	57,473千円
営業取引以外の取引高	13,518千円	16,363千円

2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物	278千円	-
車両運搬具	13千円	99千円
土地	2,490千円	-
計	2,782千円	99千円

3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物	3,763千円	91千円
機械及び装置	9,795千円	1,663千円
工具、器具及び備品	287千円	840千円
ソフトウェア	1,843千円	597千円
計	15,690千円	3,193千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
子会社株式	78,007	78,487
関連会社株式	10,000	10,000
計	88,007	88,487

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,559千円	5,852千円
未払事業所税	1,024千円	1,016千円
貸倒引当金	579千円	215千円
賞与引当金	4,178千円	6,117千円
法定福利費	660千円	975千円
原材料評価損	18,759千円	15,419千円
商品評価損	1,153千円	1,065千円
前受収益	9,286千円	1,564千円
繰延税金資産合計	40,202千円	32,226千円

(固定)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,816千円	27,361千円
減価償却超過額	515千円	532千円
投資有価証券評価損	21,496千円	21,762千円
長期前受収益	737千円	-
減損損失	8,959千円	6,287千円
研究開発費否認	-	3,500千円
繰延税金資産小計	61,525千円	59,444千円
評価性引当額	46,724千円	49,687千円
繰延税金資産合計	14,800千円	9,757千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債合計	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債の純額	67,634千円	104,088千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	0.9%
評価性引当額の増減	1.4%	1.1%
住民税均等割等	1.5%	1.4%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	34.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	862,492	3,683	31	57,874	808,270	1,099,188
	構築物	2,585	-	-	452	2,132	17,966
	機械及び装置	798,079	172,281	0	193,854	776,506	2,339,519
	車両運搬具	429	2,572	0	1,016	1,985	53,926
	工具、器具及び備品	102,824	35,802	260	46,570	91,796	872,012
	土地	1,165,851	-	-	-	1,165,851	-
	リース資産	94,329	420,000	13,640	63,321	437,367	91,958
	建設仮勘定	7,870	42,641	11,624	-	38,887	-
	計	3,034,463	676,980	25,556	363,090	3,322,797	4,474,572
無形固定資産	商標権	83	-	-	19	63	-
	ソフトウェア	223,962	72,771	-	85,151	211,582	-
	その他	24,266	51,799	14,148	-	61,917	-
	計	248,311	124,570	14,148	85,171	273,563	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	A横全判両面オフセット輪転機設置工事	72,325 千円
	オンデマンドプリンタ	26,429 千円
	C T P (ダイレクト刷版機)	13,572 千円
	全自動箔押し機	12,000 千円
リース資産	A横全判両面オフセット輪転機	420,000 千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	50,015 千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

リース資産	オフセット枚葉印刷機	13,640 千円
-------	------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	99,922	3,324	12,578	90,669
賞与引当金	13,635	20,113	13,635	20,113

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 1 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成29年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の減少に関する定款の一部を変更する決議により、平成29年11月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3 平成30年9月14日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

事務取扱開始日 平成30年10月26日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)平成29年10月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年10月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)平成29年12月15日北海道財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)平成30年3月15日北海道財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)平成30年6月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

平成29年10月27日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づくもの

平成30年7月2日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月24日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合商研株式会社が平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 裕 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。